

5 普通会計決算の状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なっていることなどから、団体間の財政の比較や統一的な掌握が困難なため、全国比較のため、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政の統計の上で統一的に用いられる会計区分です。

平成17年度の普通会計決算は、表18、図33のとおり、歳入は、約6,950億円、前年度に比べ約51億円、0.7%の増、歳出は、約6,710億円、前年度に比べ約64億円、1.0%の増となりました。このことから、決算収支の状況は、実質収支が約55億円の黒字、単年度収支が約25億円の赤字となり、実質単年度収支が約31億円の赤字となっています。

なお、普通会計決算収支の過去からの推移については、図34及び巻末資料25をご覧ください。

表18 平成17年度普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成17年度 決算額	平成16年度 決算額
歳 入	A	694,960,326	689,864,748
歳 出	B	670,968,579	664,614,137
差 引 額	C (A-B)	23,991,747	25,250,611
翌年度繰越財源	D	18,502,676	17,297,762
実 質 収 支	E (C-D)	5,489,071	7,952,849
単 年 度 収 支	F (E-前年度E)	△2,463,778	3,214,955
積 立 金	G	44,821	58,232
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	707,666	16,182,785
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△3,126,623	△12,909,598

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図33 実質収支等の状況（普通会計）

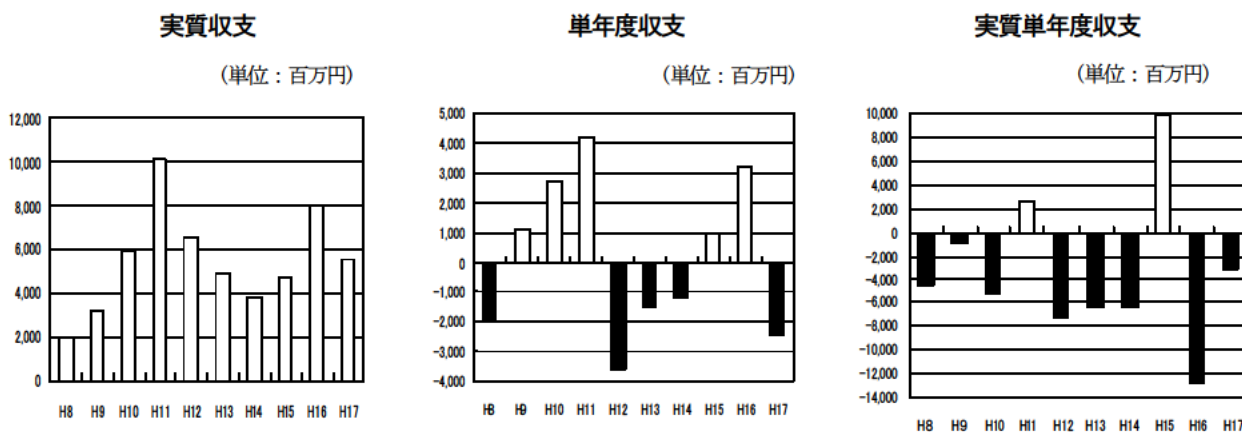
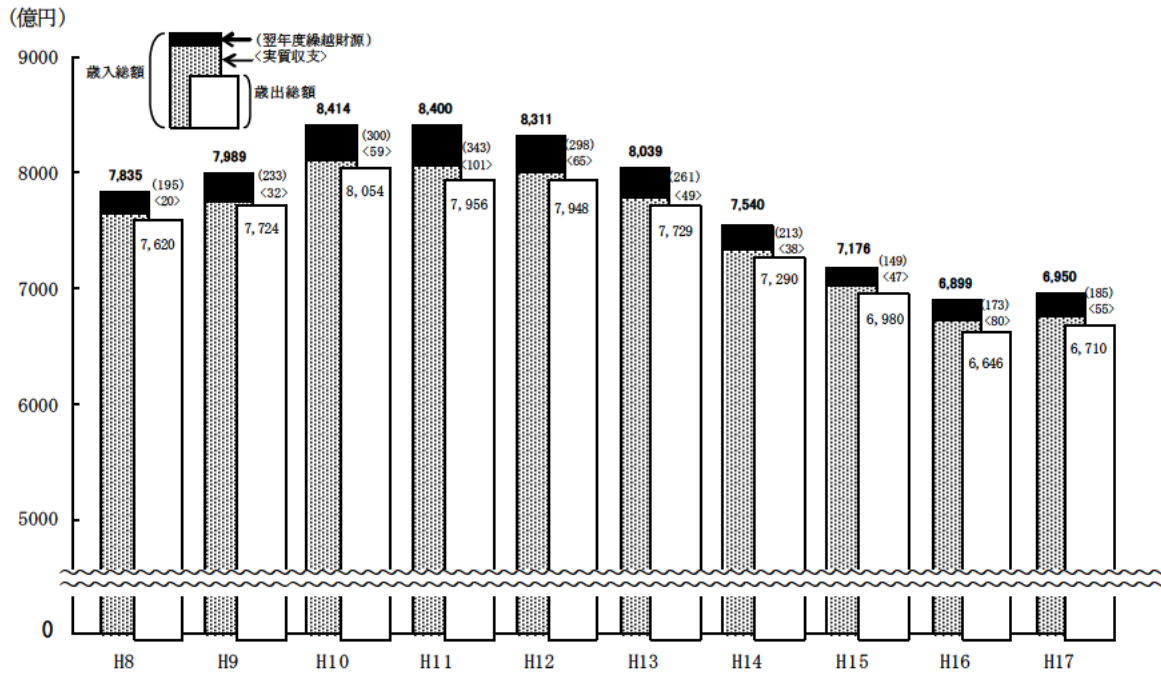


図34 普通会計決算の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(1) 歳入

歳入決算は、表 19 のとおり、約 6,950 億円で、前年度に比べ約 51 億円、0.7%の増となりました。

主な要因をみると、地方税は 2,279 億円、前年度に比べ約 76 億円、3.4%の増となりました。これは、景気の回復傾向の中、まだ足踏み状態にありますが、多くの税目において増額となっているためであり、特に法人事業税が約 670 億円（対前年度比 77 億円、13.0%増）、法人県民税が約 139 億円（対前年度比 20 億円、16.8%増）となっています。

地方交付税は国の三位一体の改革に伴い、約 1,508 億円（対前年度比△62 億円、3.9%減）となりました。

また、国庫支出金は、義務教育費国庫負担金等の一部が一般財源化されたことによる減額的一方、災害土木復旧費負担金の増加等から、約 1,023 億円（対前年度比 2 億円、0.2%増）と全体としては微増となっています。地方債は約 985 億円（対前年度比△16 億円、1.6%減）と減少しています。なお、地方債のうち、臨時財政対策債は 244 億円（対前年度比△73 億円、23.0%減）、減税補てん債は 38 億円（対前年度比△15 億円、28.0%減）となっています。

なお、普通会計歳入決算額の過去からの推移については、巻末資料 26 をご覧ください。

表19 普通会計歳入決算の状況

(単位：百万円、%)

歳入区分	平成 17 年度				平成 16 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	227,884	32.8	7,553	3.4	220,331	31.9	11,423	5.5
地方特例交付金	11,339	1.6	6,178	119.7	5,161	0.7	2,052	66.0
地方交付税	150,769	21.7	△6,188	△3.9	156,957	22.8	△22,456	△12.5
国庫支出金	102,289	14.7	206	0.2	102,083	14.8	△11,987	△10.5
繰入金	15,237	2.2	△6,593	△30.2	21,830	3.2	14,732	207.6
地方債	98,481	14.2	△1,645	△1.6	100,126	14.5	△341	△0.3
その他	88,961	12.8	5,584	6.7	83,377	12.1	△21,167	△20.2
歳入合計	694,960	100.0	5,095	0.7	689,865	100.0	△27,744	△3.9

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(2) 歳 出

歳出決算は、約 6,710 億円で、表 20 のとおり、前年度に比べ約 64 億円、1.0%の増となりました。

主な要因を性質別歳出でみると、義務的経費は約 3,370 億円（対前年度比△61 億円、1.8%減）と昨年度に比べ減少していますが、そのうち人件費は約 2,306 億円（対前年度比 4 億円、0.2%増）で昨年度に比べ微増となっています。

投資的経費は約 1,605 億円（対前年度比 176 億円、12.3%増）で、これは平成 16 年度の災害の影響により災害復旧事業費が約 192 億円（対前年度比 124 億円、182%増）と増加したこと等によるものです。

なお、普通会計歳出決算額（性質別）の過去からの推移については、巻末資料 27 をご覧ください。

表 20 普通会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：百万円、%）

歳 出 区 分	平成17年度				平成16年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	337,043	50.2	△6,073	△1.8	343,116	51.6	△4,264	△1.2	
内 訳	人件費	230,551	34.4	377	0.2	230,174	34.6	153	0.1
	扶助費	10,702	1.6	△2,888	△21.3	13,590	2.0	△957	△6.6
	公債費	95,790	14.3	△3,562	△3.6	99,352	14.9	△3,460	△3.4
投資的経費	160,479	23.9	17,608	12.3	142,871	21.5	△12,167	△7.8	
うち	普通建設事業費	141,294	21.1	5,218	3.8	136,076	20.5	△16,707	△10.9
	うち 補助事業費	61,050	9.1	640	1.1	60,410	9.1	△17,263	△22.2
	うち 単独事業費	51,105	7.6	2,415	5.0	48,690	7.3	△2,294	△4.5
その他の経費	173,447	25.9	△5,180	△2.9	178,627	26.9	△16,931	△8.7	
内 訳	物件費	26,178	3.9	△1,592	△5.7	27,770	4.2	1,461	5.6
	補助費等	109,276	16.3	4,434	4.2	104,842	15.8	6,572	6.7
	積立金	3,749	0.6	△4,561	△54.9	8,310	1.3	△12,648	△60.3
	貸付金	21,335	3.2	△3,461	△14.0	24,796	3.7	△13,197	△34.7
	その他	12,909	1.9	0	0.0	12,909	1.9	881	7.3
歳 出 合 計	670,969	100.0	6,355	1.0	664,614	100.0	△33,362	△4.8	

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）